② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③ 上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧ 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑩ 通常の勤務時間において２時間以内に履行場所（神通川水系砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。
⑪ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ４件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑫ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒506―1121 岐阜県飛騨市神岡町殿1020―4 国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所総務課総務係　電話0578―82―1220 内線213

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間　令和２年１月８日から令和２年３月２日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
② 交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3) 電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について

① 提出期限　令和２年２月７日17時00分
② 提出場所
(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4) 電子入札及び紙入札方式の場合における入札書の提出について

① 提出期限　令和２年３月２日17時00分
② 提出場所
(a) 電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5) 開札の日時及び場所

① 開札日時　令和２年３月３日10時00分
② 開札場所　国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 電子入札により参加する者は、申請書等を3(3)①の提出期限までに、上記3(3)②(a)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
③ 紙入札方式により参加する者は、申請書等を3(3)①の提出期限までに、上記3(3)②(b)に示す場所に提出しなければならない。

なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。ただし、４月１日までに令和２年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、４月２日以降、予算の通知があった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8) 手続における交渉の有無　無

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(10) 詳細は、入札説明書による。